

## 「21世紀初頭の市場の姿」に関する調査集計

## 「21世紀初頭の市場の姿」に関する調査報告

### 【概要】

1. 調査対象：経済同友会全会員1610名
2. 回答数：484名（回収率30%）
3. 調査期間：1997年4月22日～5月9日
4. 調査内容：いまから5年後の2002年に日本の市場の姿がどのようなものになっているか会員の考えを調査
  - A：日本の市場がどこまで魅力的な姿になっているのか
  - B：改革に伴う痛みの問題
  - C：市場の信頼性に関する問題

### 【集計要約】

設問A：5年後（2002年）、日本の市場はどこまで魅力的になっているか。

☆5年後の日本の市場の姿は、現在よりも魅力度がやや向上していると経営者は予想している。

- (1)規制緩和が進展し、現在GDPの約40%と言われる政府規制の範囲が30%に縮小するという予想が48%、20%に縮小するという予想が44%、合計で92%であった。経済の自由度が多少高まるものと思われる。
- (2)1996年度の調査では、東京とニューヨークの内外価格差は1.59倍であったが、それが1.3倍程度に縮小するという回答が83%に及んだ。経済の効率化が進み内外価格差も縮小すると予想している。
- (3)開業率（一定期間に開業した事業所の数が全体に占める割合）は現在の4.5%程度から、若干向上し5～8%になるという予想が最も多く57%であった。アメリカの開業率15%と比較するとまだまだ低い予想である。規制緩和だけでなくベンチャー企業が育つ風土の問題、大企業がまだまだ産業の中心であることが背景と考えられる。
- (4)ROE（株主資本利益率）は1995年の上場企業平均の3.4%から、5%程度に上昇すると予想する回答が57%であった。しかし、現状並みの3%程度と予想する回答も1/4を占めるようにROE向上の難しさが見られる。
- (5)日本は世界の直接投資総額の0.4%を受け入れているに過ぎないが、その割合が1～5%程度に拡大するという回答が62%であった。投資の対象国としての魅力が向上するものと思われる。

設問B：市場が自由な競争の場となることにより痛みが発生するか。

☆市場が自由な競争の場となる過程において、71%の経営者は収益を犠牲にしてまで雇用を維持するべきでないと考えるようになると予想し、88%の経営者が所得格差が拡大すると予想している。

☆所得格差が拡大すると予想する経営者のうち53%は、極端に所得格差が広がることは好ましくないと考えている。

☆2002年の失業率の予想の平均値は5%弱であり、現在より若干上昇すると予想している。

- (1)雇用に関する経営者の考え方は、「収益を犠牲にしてまで雇用を維持するべきでない」という考え方に近づいているという予想が71%であった。その理由として、競争が厳しくなり雇用を維持するだけの余裕がなくなっているという回答が81%を占めた。
- (2)5年後の失業率の予想は、4~5%を予想する回答が64%を占めた。
- (3)所得格差が現在よりも拡大しているという予想が88%であった。所得格差が拡大することに関して肯定的な意見が99%であった。ただし、所得格差が拡大すると予想する経営者のうち53%が極端な格差が発生することは好ましくないと考えている。アメリカの経済発展の影の面として所得格差の拡大が指摘されているが、それに対するネガティブな考えが読み取れる。

設問C：自由な競争が行なわれるようになった市場は信頼できるか。

☆74%の経営者は、規制緩和と同時にルール、市場監視機能、情報開示などの市場を支える基盤の整備を進める必要があると考えている。

☆競争が厳しくなると環境、安全面がおろそかになるとの考え方に対して、66%の経営者は必ずしもそうではないと考えている。その理由の91%は、今以上に消費者、取引先からの環境、安全面での要望が厳しくなることを挙げている。

- (1)自由競争市場に移行するために規制緩和を最優先すべきという考え方が23%に対し、規制緩和と市場基盤の整備を同時に行なうべきという考え方が74%であった。市場における自由競争とは単なる自由放任ではなく、公正さ透明さが確保された上で行なわれるべきという考えが現れているものと思われる。
- (2)その市場基盤の中で、最も重要と思うものとして「情報開示」という回答が47%であった。続いて「ルール」33%、「参加者の意識」22%の順であった。
- (3)競争が厳しくなると環境、安全性への対策がおろそかになるという考えを肯定する回答が34%、否定する回答が66%であった。肯定者がその対策として必要と考える施策は、モニタリング機能が働くような情報開示(67%)、PL法などの企業責任を問う制度(54%)であった。否定者の91%は、消費者、取引先の環境、安全面での要求が今以上に高まるため、対策を強化する必要性があると考えている。

【 集計結果 】

設問A：5年後（2002年）、日本の市場はどこまで魅力的になっているか。

（回答数：484）

1. 「規制はどこまでなくなっているか」

回 答	回答率
1. 40%（現状程度）	1.7%
2. 30%（漸進程度）	47.5%
3. 20%	44.0%
4. 10%（ほぼ撤廃）	6.6%
5. 0%（完全撤廃）	0.2%

2. 「内外価格差はどの程度まで縮小しているか」

回 答	回答率
1. 2倍（NYの2倍）	0.2%
2. 1.6倍（現状と変わらず）	13.2%
3. 1.3倍（やや是正）	83.3%
4. 1.0倍（価格差解消）	3.3%
5. 0.7倍（NYを下回る）	0.0%

3. 「開業率は向上するか」

回 答	回答率
1. 5%弱（現状並）	15.6%
2. 5～8%	57.1%
3. 8～12%（倍増）	26.6%
4. 12～15%	0.4%
5. 15%以上（アメリカ並）	0.4%

4. 「ROEは向上するか」

回 答	回答率
1. 3%（現状並）	24.3%
2. 5%程度（倍増）	56.8%
3. 8%程度（2桁近く）	18.7%
4. 10～15%（常に2桁）	0.2%
5. 15%以上（米国優良企業並）	0.0%

5. 「全世界の何%程度の直接投資を受入れているか」

回 答	回答率
1. 1%以下（現状並）	19.7%
2. 1～5%（カナダ程度）	62.4%
3. 5～10%（フランス程度）	16.6%
4. 10～15%	1.2%
5. 15%以上（アメリカ並）	0.0%

設問B：市場が自由な競争の場になることにより痛みが発生するか。

1. 「雇用に関する経営者の考え方」について

日本の経営者の考え方は、従来の「雇用を重視した経営をすべき」という考え方から「収益を犠牲にしてまで、雇用を維持すべきではない」という考え方に変化するだろうとの意見がありますが、5年後（2002年）に、日本の経営者の考え方は、どのようになっていると予想されますでしょうか。 （回答数：484）

- (11.8%) ①「収益を犠牲にしてまで、雇用を維持すべきではない」という考え方になっている。
- (71.3%) ②「収益を犠牲にしてまで、雇用を維持すべきではない」という考え方にやや近くなっている。
- (14.0%) ③「雇用を重視した経営をすべき」という考え方を維持している。
- (2.9%) ④その他

【前問で、①または②、とお答えになられた方に、その理由をお伺いします】

（回答数：403 複数回答）

- (56.8%) ①企業間の人材の流動化が進み、企業間を移動することに抵抗感がなくなっているから。
- (14.6%) ②新しい産業によって雇用が十分に創出されているから。
- (1.0%) ③企業に対する助成措置等、政府の雇用対策が強化されているから。
- (80.6%) ④企業は激しい競争の中、雇用を維持するだけの余裕がなくなっているから。
- (3.0%) ⑤その他

【前々問で、③、とお答えになられた方に、その理由をお伺いします】

（回答数：67 複数回答）

- (73.1%) ①長期安定雇用が労使の信頼関係を築いており、その考え方は変わらないから。
- (19.4%) ②失業者の増加は社会不安になるので、企業はできるだけ雇用維持を図るから。
- (35.8%) ③若年労働者が不足してくるので、長期雇用で人材の確保を図っているから。
- (4.5%) ④その他（ ）

【全員にお伺いします。5年後（2002年）に、失業率はどの程度になっていますか】

（4～5%）という予想が全体の64.6%

## 2. 「賃金・報酬」について

賃金・報酬は、年功的要素に替わって、能力と業績への貢献度に応じて決定されるようになり、その結果、「個人の所得の格差は広がる」という意見がありますが、所得格差は5年後(2002年)に、現状と比較して、どのようになっていると予想されますでしょうか。

(回答数：483)

- (87.6%) ①所得格差は、広がっている。
- (11.6%) ②所得格差は、現状と変わらない。
- (0.4%) ③所得格差は、なくなる傾向である。
- (0.4%) ④その他。

【前問で、①、とお答えになられた方に、お伺いします。所得格差が広がることに関して各位のお考えに最も近いものをお一つお答え下さい。】 (回答数：425)

- (45.6%) ①能力、実力に応じた賃金が支払われるべきであり、所得格差が広がるの当然である。
- (53.2%) ②ある程度の格差が生まれるのは当然であるが、極端な格差が生まれることは好ましくない。
- (0.0%) ③今以上の所得格差が広がると、日本社会の均質性が崩れ好ましくない。
- (1.2%) ④その他

【前々問で、②または③、とお答えになられた方に、その理由をお伺いします】

(回答数：58 複数回答)

- (43.1%) ①企業内での能力主義が徹底され、企業内の所得格差は広がるが、業種間の所得格差が規制緩和の流れの中で縮小するため格差は広がらない。
- (29.3%) ②企業内での能力主義は徹底されず、所得格差は広がらない。
- (43.1%) ③企業は人件費抑制のため、賃金の伸びを抑えるため、所得格差も生じる余地はない。
- (6.9%) ④その他

設問C：自由な競争が行なわれるようになった市場は信頼できるか。

## 1. 「市場を支える基盤」について

われわれは規制を撤廃・緩和し、自由な市場を構築すべきだが、野放図な自由放任の世界であってはならないと考えています。市場が有効に機能し、市場によって下される評価が公正なものであるためには、市場を支える基盤(競争政策や情報開示、さらには市場監視機能など)を整備する必要があります。この場合の優先順位について、どのようにお考えでしょうか。

(回答数：482)

- (74.3%) ①規制緩和と市場基盤の整備は車の両輪であり、同時に整備する必要がある。
- (23.0%) ②規制撤廃・緩和を進めることを最優先すべきである。
- (2.3%) ③市場基盤の整備を最優先すべきである。
- (0.4%) ④その他

【全員にお伺いします。市場基盤として重要と思われるものから順に1～5の数字を括弧内にお答え下さい。】 (回答数：482)

1位回答 2位回答 3位回答 4位回答

- |         |         |         |         |                         |
|---------|---------|---------|---------|-------------------------|
| (32.6%) | (31.7%) | (27.1%) | (8.1%)  | ①競争政策などのルール             |
| (47.1%) | (30.5%) | (17.5%) | (4.6%)  | ②情報開示                   |
| (4.8%)  | (15.7%) | (27.7%) | (49.0%) | ③金融監督庁、公正取引委員会などの市場監視機能 |
| (22.1%) | (18.7%) | (23.7%) | (33.8%) | ④企業、消費者など市場への参加者の意識     |

## 2. 「環境、安全性の問題」について

競争が激しくなると環境、安全性などへの対策がおろそかになるとの意見がございます。このような意見に対して、どのようにお考えでしょうか。

(回答数：482)

- (7.9%) ①そう思う  
(25.9%) ②ややそう思う  
(33.8%) ③あまりそうは思わない  
(32.4%) ④そう思わない

【前問で、①または②、とお答えになられた方にお伺いします。その場合、どのような施策が望ましいとお思いでしょうか。】 (回答数：162 複数回答)

- (24.7%) ①基準、規制を強化して事前に抑制する。  
(53.7%) ②PL法などの企業責任を厳しく問う制度を設ける。  
(66.7%) ③モニタリング機能が働くような情報開示の制度を整備する。  
(33.3%) ④デポジット制度、環境税など市場メカニズムを活用する仕組みを導入する。  
(4.3%) ⑤その他

【前々問で、③または④、とお答えになられた方に、その理由をお伺いします】

(回答数：320 複数回答)

- (25.0%) ①これまでも企業は十分に努力しており、今後とも同様の努力を続けるから。  
(91.3%) ②消費者、取引先の環境面、安全面の要望が厳しくなり、企業は今まで以上に取り組みを強めざるを得ないから。  
(53.1%) ③ISOなどの国際的な環境保全等のスタンダード化の動きが強まるから。  
(4.4%) ④ その他

以上